

令和6年11月7日

発 言 者	発 言 要 旨
【請願 11 号の審査】	
石塚委員	現在、政府は奄美大島で土砂を採取することの調査を進めるなど、対応に変化が見られる。また、沖縄県では、土砂の採取に反対する意見がある一方で、土砂を県土整備等に生かしてほしいとの意見もある。状況は前回の審査から大きく変わらず、継続審査が妥当である。
石川（渉）委員	状況を注視する必要があるとの考え方は理解できるが、国内で唯一の地上戦が行われた沖縄南部地域からの土砂の採取には反対であり、採択すべきと考える。
橋本委員	土砂の採取に当たって必ず遺骨は採取されないとは言い切れず、請願者や現地の方々の気持ちを汲んで採択すべきである。
伊藤（重）委員	継続審査が妥当である。 ⇒簡易採決の結果、継続審査に決定
【請願 16 号の審査】	
石川（渉）委員	4月の報酬改定は、職種や勤務場所により金額に差が生じる不十分な内容である。診療報酬と介護報酬の抜本的な引き上げを臨時的に求める本請願の趣旨は妥当であり、採決すべきである。
石塚委員	今回の報酬改定を受けたフォローアップ調査の結果や今秋の物価高騰支援策の成果をしっかりと検証する必要がある、継続審査が妥当である。
橋本委員	医療従事者からは、人手不足により職員に掛かる負担が相当に大きくなっていると聞いている。医療や介護の現場に従事する方の勤務環境と処遇改善を国に対して継続的に求めていく必要がある、採択すべきである。
伊藤（重）委員	今後の政府の動きも注視した上で判断しても良いのではないかと。継続審査が妥当である。 ⇒簡易採決の結果、継続審査に決定
【所管事項に関する質問】	
石塚委員	本県では、環境省が公募する脱炭素先行地域に採択された市町村がない。県がカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進めていく上で、脱炭素先行地域による取組みは、そのモデルとなるものであり重要と考える。採択に向けたこれまでの取組状況及び今後の進め方はどうか。
環境企画課長	脱炭素先行地域制度は、地域特性を生かした先進的な取組みにより、一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの達成を2030年までに図るもので、県内の脱炭素の取組みのモデルになり得るものと考えている。 このため、県では、市町村に対して同制度の活用に向けた情報提供や助言等を行うほか、今回応募した3市町とは計画の構想段階から打ち合わせを重ね、採択

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>に向けた伴走支援を行った。全国から応募のあった46件のうち採択は9件で、3市町は全て不採択であった。3市町の計画は、地域特性を踏まえて脱炭素の取組みを意欲的に進める内容であったが、更なる計画の深化が必要と捉えている。3市町では再応募するかを検討中であるが、3市町以外にも応募を検討している市町村があるため、引き続きしっかりと支援していきたい。</p>
石塚委員	<p>市町村には、地域の課題を環境面での取組みから解決しようとする住民の様々な動きもある。今後も県内の取組みの掘り起こしを進めながら、脱炭素に向けて全県的に機運を醸成してほしい。</p>
石塚委員	<p>「山形県子ども計画（仮称）」の策定に向けた進捗状況はどうか。また、子どもから意見を聞く機会を設けているが、その実施状況はどうか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>計画の策定に当たっては、外部の有識者等で構成する「子育てするなら山形県推進協議会」及び「山形県青少年健全育成審議会」に諮問し、その審議結果を受けて、知事及び部局長で構成する「子育てするなら山形県推進本部」で骨子を決定したところである。</p> <p>子ども基本法では、地方公共団体が子どもに関する計画を策定するに当たっては、子どもや子育て当事者等の意見を反映するために必要な措置を講ずるものとされているため、5月には子どもや若者からのアイデアや意見を集める「子ども意見箱」を県ホームページ内に開設、9月には小学校高学年から高校生を対象に「山形県子ども会議」を開催、10月には子育て当事者の方を対象に「子育てホネットーク」を開催している。</p> <p>現在、今後5年間で行う主な取組みの内容を全ての部局で検討中である。今後、12月下旬に計画の素案を協議し、年明けには本委員会で素案を示すとともにパブリックコメントを行い、今年度末に策定する予定である。</p>
石塚委員	<p>障がいや病気を持つ子どもや家族への支援について、計画にはどのように反映していくのか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>施策展開の3つ目の柱として「安心して山形で子どもを生き育てるために」と掲げており、この柱の中に小児慢性特定疾病を抱える子どもや医療的ケア児などへの支援の取組みを記載する予定である。</p>
石塚委員	<p>KPIを設定して取組みを進めていくものと考えているが、子どもに関する施策の成果は数値では測れないものも多いため、目標値として成立するようなKPIを検討してほしい。</p>
石川（渉）委員	<p>11月3日に山形市内で「やまがたカラフルパレード」が開催された。参加者は昨年度よりも増えており、性的マイノリティに対する関心は高くなっている。</p> <p>性的マイノリティの方が制度面で相談する場合、窓口は市町村になるが、相談体制が十分に整っていない自治体もあると聞いている。性の多様性に関する市町村職員の理解促進に向けた取組状況はどうか。</p>
多様性・女性若者	<p>県では、性の多様性については、身近な行政窓口となる市町村職員の理解が重</p>

発 言 者	発 言 要 旨
活躍課長	<p>要と認識しており、市町村担当者に対して性の多様性に関する取組み等を情報提供するほか、令和5年度から県民向けに実施している「多様性が尊重される社会づくり推進セミナー」を市町村職員のリスクリングセミナーとして位置付けており、一部の市町村では職員研修の一環として受講している。</p> <p>現在、性の多様性の理解促進のための自治体職員向けガイドブックを作成中であり、県機関はもとより、市町村の窓口対応や職員研修での活用も想定している。</p> <p>当事者に対して、人権や男女共同参画の視点に立った適切な対応が行われるよう市町村と連携していきたい。</p>
石川（渉）委員	<p>県の「子どもの生活実態調査」では、1世帯当たりの可処分所得の平均額は増えているが、家計の支出に負担を感じている世帯も増えている。調査結果をどのように捉え、今後の対応をどのように検討しているか。</p>
子ども家庭福祉課長	<p>子どもの生活実態や子育て世帯の状況を把握するため、県内6,755世帯を対象に調査を実施し、子どもからは1,610世帯、保護者からは2,257世帯から回答を得た。調査の結果、1世帯当たりの可処分所得の平均額は650万円で、前回調査の平成30年時よりも135万円増加している。一方で、食費や光熱水費等の支出に負担を感じている世帯も増加しており、昨今の物価や燃料価格の高騰の影響によるものと考えている。</p> <p>県では、ひとり親の安定した就労に向けた支援のほか、低所得のひとり親世帯に対して県産米の提供を10月下旬から開始している。また、子ども食堂の運営に係る掛かり増し経費に対して、9月定例会で可決された補正予算で支援を拡充している。今回の調査により把握した子どもや親を取り巻く状況を踏まえて、今後の子どもの貧困対策やひとり親世帯への支援策を検討していきたい。</p>
石川（渉）委員	<p>県産米の提供を10月から順次開始しているが、学校が冬休みに入る前に支給してほしいとの親の声も多い。来年度の事業実施に向けた検討状況はどうか。</p>
子ども家庭福祉課長	<p>国の補正予算の状況や事業効果を踏まえて、来年度の予算編成に向けて検討していきたい。</p>
石川（渉）委員	<p>「山形県こども計画（仮称）」は、こども施策に関する5つの計画を統合して一元化するものである。既存計画の1つである「山形県子どもの貧困対策推進計画」を法的に位置付ける子どもの貧困対策法が6月に改正されたが、既存計画の根拠法が改正された場合に、その改正内容を「山形県こども計画（仮称）」に遅滞なく反映できるのか懸念がある。県ではどのように対応していくのか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>「山形県こども計画（仮称）」の内容は、令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」や具体的な施策を示す「こどもまんなか実行計画」の内容を踏まえて随時検討していくものとなる。今回の子どもの貧困対策法の改正は、「こども大綱」の中に子どもの貧困対策に係る考え方が示されたことを受けて対応したものである。</p>
橋本委員	<p>男女共同参画ユースリーダー養成講座の取組状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
多様性・女性若者 活躍課長	同講座は、男女共同参画社会づくりについての学びを深め、ライフステージや職場等の様々な場面で主体的に多様な選択ができる人材を育成することを目的に令和5年度から実施している。今年度は、8月から9月にかけて7名の大学生が受講し、ジェンダー課題の解決に向けて積極的に活動している方の講演やジェンダーカードの作成を行った。ジェンダーカードは、自分の身近にあるジェンダーに関するトピックを記載しているものであり、ジェンダーに関する互いの意識の違いを認識し、気づきを生むことを狙いとしている。講座の最終回には、ジェンダーカードを活用した小国高校や酒田光陵高校への出前講座を行った。受講した学生からは、「自分の中にある固定観念やアンコンシャス・バイアスに気づき、自分を振り返る良い機会になった」、「学んだことをたくさんの人に伝えていきたいと思った」などの感想があった。受講した学生には、今後の様々な場面において、性別に関わらない多様な働き方や暮らし方を選択してもらうとともに、周囲の方々に学んだものを伝えてもらいたいと考えている。
橋本委員	今後、ジェンダーカードをどのように活用していくのか。
多様性・女性若者 活躍課長	山形県男女共同参画センター「チェリア」が行う男女共同参画推進員の出前講座の中でジェンダーカードを活用している。カードには手引書をセットしており、貸し出しも可能である。男女共同参画に関する講座や勉強会などの様々な場面で活用を進めていきたい。
橋本委員	ジェンダーカードの普及に向けた周知活動はどうか。
多様性・女性若者 活躍課長	現在、県ホームページでの案内を準備中である。男女共同参画推進員の活動紹介と合わせて周知していきたい。
橋本委員	西村山地域における新病院の整備について、12月に基本構想案が示される予定である。新病院の運営形態にはどのような選択肢があるのか。
西村山医療体制企 画主幹	一般的に三つの運営形態が考えられる。一つ目は一部事務組合で、県内の事例では公立置賜総合病院や北村山公立病院がこれに当たる。病院を共同運営する構成自治体が、地方自治法に基づき特別地方公共団体である一部事務組合を設立するもので、職員の身分は公務員となる。特徴としては、構成自治体の運営責任が他の場合よりも重くなる。二つ目は地方独立行政法人で、県内の事例では日本海総合病院、酒田医療センターがこれに当たる。構成自治体が個別の法律に基づき独立した法人組織を設立するもので、職員の身分は非公務員となる。特徴としては、法人、特に理事長の意思で機動力のある病院運営を期待できる。三つ目は指定管理者で、県立公園や公共施設で導入されている。特徴としては、民間事業者等を指定管理事業者指定し、病院運営を委託するものである。
橋本委員	運営形態の決定の目途はどうか。また、管内4町が構成自治体に参加するかどうかの判断の期限はいつか。
西村山医療体制企 画主幹	12月には基本構想案を公表したいと考えており、案の中で運営形態の方向性を示す予定である。「方向性」という言葉を加えて曖昧な表現としているのは、

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>運営形態に深く関わる構成自治体の姿は、今後の4町での検討を経て決定されるためである。4町の判断を踏まえて、最終的には、来年度に策定する基本計画の中で構成自治体や運営形態を確定する予定である。</p> <p>4町に対しては、運営形態に係る情報を可能な限り提供するとともに、構成自治体の判断に当たり必要となる財政負担の規模感も合わせて示していきたい。大きな判断となるため一定の時間は必要と考えるが、構成自治体は基本計画の策定に当たり重要な要素となるため、来年度の早い段階で一定の判断が出ることが望ましいと考えている。</p>
橋本委員	<p>現場の職員からは公務員の身分が継続されることを望む声を多く聞いているが、現段階で運営形態をどのように考えているのか。</p>
西村山医療体制企画主幹	<p>今年度、県と寒河江市が設置する協議会において、両病院の職員に対してアンケート調査を実施し、その中で運営形態に関する意見を聞いた。結果では、約8割が直営または一部事務組合による運営が良いとの意見であった。また、半数以上の職員が、公務員としての身分が大事であるとの回答であった。</p> <p>現在は検討段階にあるため答弁は控えるが、現場の職員の声を念頭に検討していく必要があると考えている。</p>
橋本委員	<p>10月に大江町役場で、東北では初めてとなる公共施設と医療機関を結ぶオンライン診療が行われた。県内におけるオンライン診療の取組状況はどうか。</p>
医療政策課長	<p>本県は他県よりも人口減少・高齢化が進行しており、居住地に関わらず質の高い医療を受けられる医療提供体制の構築が必要と考えている。このため県では、僻地診療所を受診する患者が、看護師からの診察や情報通信機器の利用介助を受けて、病院にいる医師からオンラインで診療を受けるモデル事業を令和4年度から取り組み、これまでに高齢者や慢性疾患の再診を中心に、延べ100人以上のオンライン診療を実施した。</p> <p>オンライン診療の有用性について事業に参加した医療機関の8割以上から評価を得ているが、患者のデジタルツールへの対応等には課題が残ると考えている。また、医師・薬剤師が不在の場合には医薬品を処方できないため、医師・薬剤師以外の者でも医薬品を提供できるよう要件の緩和を国に要望している。</p> <p>10月の大江町役場と寒河江市立病院とを結ぶオンライン診療は、国の規制緩和により地域の公民館等でのオンライン診療が可能となったことを受けて、今年度から新たに実施するものである。今後、モデル事業に参加する医療機関等に意見を聞き、事業効果や課題検証を行っていく。</p>
伊藤（重）委員	<p>高校生の中途退学者は増加傾向にあり、しあわせ子育て応援部や健康福祉部としても教育局と情報を共有していく必要がある。現在の中途退学者の推移はどうか。</p>
子ども家庭福祉課長	<p>所管する教育局に確認したところ、令和5年度の私立を含めた県内57校の中途退学者は372名であり、4年度の318名から54名増加している。背景には、学校生活や学業への不適応を背景とした進路変更が多いと聞いている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤（重）委員	教育局では、福祉分野での知見を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、児童や生徒の不登校、家庭環境の問題等に対応している。しあわせ子育て応援部や健康福祉部では、スクールソーシャルワーカーと情報を共有する機会はあるのか。
子ども家庭福祉課長	ひとり親家庭への支援として、第4次ひとり親家庭自立促進計画に基づき、児童生徒の自立促進に向けた相談支援のため、教育局との連携を図っている。具体的には、不登校児童生徒の自立支援ネットワーク研修会に参加し、情報交換を行っている。今後は、スクールソーシャルワーカーの方々の研究会等でも情報を共有しながら効果的な連携を図っていきたい。
地域福祉推進課課長補佐	生活困窮世帯への支援として、各総合支庁では、貧困の連鎖の防止のため、町村における子どもの学習生活支援を事業者に委託している。置賜総合支庁では、受託事業者がスクールソーシャルワーカーと連携し、不登校の生徒を学習生活支援につなげた事例がある。
伊藤（重）委員	退学した生徒が、今後の目標を立てて再チャレンジする環境づくりが重要である。教育局とは生徒の退学後の状況も共有しているのか。
子ども家庭福祉課長	退学後の状況の情報共有には至っていない。様々な相談窓口があるため、その情報をしっかりと提供していきたい。
伊藤（重）委員	今後、退学後の支援の在り方についても教育局としあわせ子育て応援部、健康福祉部で課題を共有してほしい。
伊藤（重）委員	県内では単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進んでいない。現在の課題をどのように捉え、転換の促進を図っていくのか。
水大気環境課長	<p>下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽を合わせた生活排水処理施設の本県の普及率は、令和5年度末で94.5%、全国第14位、東北第1位である。一方で、近年の合併処理浄化槽の設置基数は、3年度が563基、4年度が453基、5年度が385基と減少している。</p> <p>単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換には、国の補助金に加え、山形県浄化槽整備促進事業費補助金により推進している。県補助金は「第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想」の終期である7年度までの時限措置となるもので、今後、同構想の見直しの中で、補助金の在り方や合併処理浄化槽の普及に向けた考え方を検討していく。</p>
伊藤（重）委員	全国14位、東北1位という結果は、これまでの取組みの成果である。県内では普及状況にバラつきはあるのか。
水大気環境課長	地域差があり、最上地域では普及が進んでいない。
伊藤（重）委員	県内に大型の浄化槽はどのくらいあるのか。

発 言 者	発 言 要 旨
水大気環境課長	大型浄化槽の設置基数データは持ち合わせていないが、20 人槽以下の家庭用が9割、21 人槽以上の大型槽が1割程度である。
伊藤（重）委員	合併処理浄化槽は災害時に強いため、避難所等への設置が望ましいと聞くが、県では市町村に設置に向けたPRを行っているのか。
水大気環境課長	防災部局との調整は行っていないが、市町村担当者の会議等で話をしている。
相田（日）副委員長	浄化槽の補助金について、市町村によっては個人宅へ設置される浄化槽のみを補助対象としているため、設置を検討する企業では補助金を活用できない状況があると聞いている。普及率を更に向上していくには、補助対象の拡大を市町村に促していく必要があるのではないかと。
水大気環境課長	補助対象は財政状況を勘案した上で市町村が交付要件を定めているため、最終的な判断は市町村となる。
相田（日）副委員長	企業からも補助金へのニーズがある点を踏まえて、市町村との連携を図るとともに来年度以降の補助金の在り方を検討してほしい。
相田（日）副委員長	環境エネルギー部における令和6年度主要施策の柱の一つとして、「再生可能エネルギーの導入拡大による地域の活性化」を掲げているが、どのような事業成果を見据えて取組みを進めているのか。
エネルギー政策推進課長	再生可能エネルギーの開発に当たっては、単に開発量を増やすことだけではなく、県内の地域が様々な課題を有している状況を念頭に、地域活性化につながる事業を展開していく必要がある。 具体的には、家庭・事業所向けの再エネ設備の導入補助では、地域産業の振興につなげていきたいと考えている。また、遊佐町沖や酒田市沖で取り組む洋上風力発電事業は、地域との共存共栄が大きなテーマであり、地域経済にどのようなプラスの効果を生むのかという視点で、導入可能性等の検討を進めている。
相田（日）副委員長	今年度に拡充した地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費は、市町村と連携する県内事業者等が行う小水力発電の事業可能性調査に対する補助だが、現在の取組状況はどうか。
エネルギー政策推進課長	今年度は、大江町の月布川と尾花沢市の赤井川の2件で申請があった。小水力発電は流量を調査した後も詳細設計等に時間を要する事業であり、現時点で稼働しているものはないが、令和2年度に調査を実施した新庄市の泉田川では、今年度から工事に着手している。
相田（日）副委員長	県では、再生可能エネルギーの導入に意欲のある地域が主体的に検討を進めていくための体制構築に対して支援しているが、現在の取組状況はどうか。
エネルギー政策推進課長	再生可能エネルギーの開発を地域活性化につなげていくという視点で、今年度から新たに市町村の主体的な取組みを支援している。具体的には、金山町におい

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>て、町、県、地域住民、関係団体で構成する協議会を立ち上げ、再生可能エネルギーの開発と同時に地域の魅力づくりに向けた検討を進めている。県では、専門アドバイザーの派遣や先進地視察に要する経費について支援をしている。また、電力の地産地消も取組みの大きなテーマとなるため、やまがた新電力のノウハウ等も積極的に町に提供していきたい。そのほか、小国町においても同様の動きが出ている。今年度は事業の初年度となるため、様々な課題を検証しながら来年度の事業につなげていきたい。</p>